第１号議案

公益財団法人 公害地域再生センター（あおぞら財団）
2014（平成 26）年度　事業報告書

Ⅰ．2014 年度の総括

財団は、2014 年度も、地域づくり、資料館、環境教育、環境保健、国際交流等の各個別事業分野での取り組みを確実に進めながら、今後の財団の発展方向を検討する「20 周年ワーキンググループ」を立ち上げ、財団設立 20 周年に向けて、ミッションの再定義、今後の財団の発展方向の模索、それを踏まえた具体的な事業等を検討、構想する議論を進めている。地域づくりにとって、環境、防災・減災、福祉を総合的にすすめることが益々重要となっており、財団としても、今後もこのことを重視していきたい。

2014 年度の個別事業については、地域づくりの分野では、西淀川区役所より災害時要援護者支援推進事業を受託、実施し、2 年目となる「みてアート 2014（御幣島芸術祭）」を 11 月 8、9 日に実施した。また、これまで個別的に活動してきたものを有機的に繋げる「エコでつながる西淀川推進協議会」を 7 月 6 日に設立した。さらに、自転車を活かしたまちづくりの推進では、自転車文化タウンづくりの会事務局として、御堂筋サイクルピクニックを 600 名の参加（アピール走行 300 名）で行った。

資料館の分野では、長年進めている資料保存の 2014 年の到達点は、整理件数 5,901 点、目録総数 56,168 点となっている。「記録で見る大気汚染と裁判」では、千葉川鉄公害訴訟と東京大気汚染公害裁判の公害資料の整理に着手（2018 年度末まで）し、12 月 5、6 日には、公害資料館の連携を進める事業として、富山県立イタイイタイ病資料館において、全国から 153 名の参加で公害資料館連携フォーラムを行った。

環境教育では、西淀川区内の小学校において公害授業を実施し、地域の生き物観察ができる「ニシヨドガワノラシゴト」を工場跡地を活用して実施した。また、「タンポポ調査」、「セミのぬけがら調査」も、述べ 150 名近くの小学生、保護者、指導者等の参加で行っている。ハゼ釣り大会は、今年度は、西淀川区役所、漁業協同組合等も参加する実行委員会に財団も加わり、9 月 30 日に実施した。

環境保健では、今年度から、あらたに、COPD の普及啓発を行い、早期発見を促すとともに、地域おける COPD 患者や医療従事者等に呼吸ケア・リハビリテーションを普及・浸透し、患者の自己管理能力等を図ることを目的にした「地域における COPD 対策推進事業（NPO 法人等との協働事業）」を受託した。また、未認定患者を含めたぜん息患者が支え励ましあえる場として「楽らく呼吸会」も継続して実施している。

国際交流では、引き続き中国との交流を重視し、2014 年 6 月 16～17 日には日中若手研究者異分野交流会（北京）に参加し、12 月 5～8 日には、中国から環境 NGO 関係者を 3 人招聘し、「日中公害・環境問題に関する研修プログラム」を実施するなどした。また、6 月 16～18 日と 10 月 1～3 日には、ASEAN 諸国の若手リーダーそれぞれ 18 人が、持続可能な地域づくりを考えるため財団での研修を行った。

それ以外にも、地域交流スペース「あおぞらイコバ」の利用が、野菜市、雑貨店等の利用などで拡大しつつあり、ホームページ、フェイスブックなどでの情報発信も強めている。

2014 年度は、一層事業施行体制の強化を図る目的で新たなに 2 名の職員を採用したが、残念ながら従来の職員 1 名が退職した。財政状況は、ゼロ金利や事業収入の減少などで引き続き厳しい状況になっているが、2014 年度は、安定的で確実な資産運用を行う方向で、資金運用のあり方に関する検討をはじめた。経費削減や寄付金の飛躍的な増加に関しても検討を行っている。

Ⅱ．個別事業

<<地域づくり>>　公害のない住みよい地域づくりを進める活動

1. 西淀川再生プロジェクト

１）西淀川における「人にも環境にもやさしい地域交通まちづくり」の推進

（1）西淀川道路検討会・道路連絡会を通じた取り組み

尼崎・名古屋の協議終結を受けて、今後の対応を検討。
→実務者ワーキングを継続的に実施する

- 第 19 回西淀川道路連絡会を開催（3/18）。

（2）持続可能な社会づくりのための協働イノベーションに関する調査・研究

- 大阪大学大学院法学研究科大久保規子教授等が中心となって進めている「持続可能な社会づくりのための協働イノベーション～日本におけるオーフス３原則の実現：グリーンアクセスプロジェクト」に関する研究に協力（2014 年度は、全国条例調査のフォローアップ、HP 更新、研究会、本作成など）。

２）防災まちづくりの推進

- 西淀川地域をはじめ、各地区の多様な主体と協働で、あおぞら財団のネットワークやセンター機能を活かした防災まちづくりを進める。

西淀川区から２年目の受託業務となる。

- 西淀川区役所より災害時要援護者支援推進事業を受託し、実施した。

３）西淀川からの「環境住宅」発信プロジェクトの推進

- これまで改修してきた建物、協力が得られた店舗、及び区役所などを会場として、２年目となる「みてアート 2014（御幣島芸術祭）」を 11 月 8・9 日に実施。

４）菜の花プロジェクトから始める地域循環型社会への取り組み

- 大野川緑陰道路『憩いの花壇』において菜の花を栽培（2014 年度で終了）。

企業と連携して都市の中に畑を造成し耕しています。

- 廃油回収を周知・普及し回収協力者の拡大を目指す菜の花栽培プロジェクト「ニショドガワ ノラシゴト」を企画立案。これは企業の環境 CSR の一環で無償提供された土地約 500㎡で親子で菜の花栽培を土づくり、栽培を行った。
- 「エコでつながる西淀川推進協議会」の設立集会を開催（7/6）。全国菜の花プロジェクトネットワーク・代表の藤井絢子氏の講演会も併せて開催。
- 廃油キャンドルナイトを 11 月 8 日に開催。

５）地域交流スペース「あおぞらイコバ」の活用

- 毎月 1 回のあおぞら野菜市、月 3 回土曜日のフルート教室が定着してきており、リピーターとしては、雑貨店や DJ ライブ等での利用実績。
- 利用拡大に向けたニーズ把握のため、過去の利用実績のデータ化を行った。

６）西淀川地域におけるまちづくり活動の支援

- 地域福祉アクションプラン推進事業、NPO 法人西淀川子どもセンター、西淀川区政会議など、西淀川地域における諸々の活動への支援を行なった。
- 大阪大学ビジネスエンジニアリング授業への協力を行った。

2. 地域交通まちづくりの推進

１）自転車を活かしたまちづくりの推進

- 自転車文化タウンづくりの会事務局として、御堂筋サイクルピクニック（9/21、4/19）等を実施。
- 「大阪でタンデム自転車を楽しむ会」との連携により、タンデム自転車体験会の開催協力など、視覚障害者をはじめ誰でも自転車を楽しめる環境づくりに取り組んだ。
- 中央区放置自転車対策事業 DO!Plan への協力（都市空間企画研究所受託）
- 新大阪・西中島南方放置自転車対策事業への協力（都市空間企画研究所受託）

第７回（9/21）はカーフリーデー2014として実施。アピール走行 300 名、600 名が参加。

3. 地域で取り組む交通まちづくりの支援（人材育成、情報発信など）

１）道路交通環境市民塾の記録集発行、講座の開催

- 市民塾記録集の HP 作成中。
- 道路環境市民塾は一定の活動を終え、運営委員の減少もあり、一旦休止とした。
- 環境フロンティア講座の交通まちづくり部門として、「連続講座　人にやさしい公共交通」を開催。

２）参加型アセスメント講座の開催

- 昨年度に採択された環境再生保全機構より環境保全戦略講座(環境アセスメント分野)の募集が今年度は募集が無かった。

３）講座の企画・運営、講師・アドバイザー派遣、コンサルティング

- 徳島市環境リーダー推進事業（徳島市）の企画・運営をサポート。

<<資料館>> 資料館の運営とネットワークづくり

1.「西淀川・公害と環境資料館」の日常業務の充実

１）資料の保存・整理（目録の整備）

- アルバイトの体制を整え、未整理の資料を着実に整理した。
- 2014 年整理総数　5901 点（2014 年度に整理した資料：西淀川公害患者と家族の会資料、西淀川公害患者と家族の会会報『青空』、和田美頭子資料、傘木宏夫資料、芹沢芳郎資料、大阪から公害をなくす会）
- 目録総数　56168 点（2015 年 3 月 31 日時点）

２）資料館の情報提供、視察受入、展示

- 資料館見学・研修の受け入れ実施を沢山の人に知ってもらい、公害・環境問題に関する情報提供につとめた。（資料館利用日：原則、毎週月・金曜日 10:00～17:00）
- 2014 年度来館者　402 人（開館以来通算：4201 人（2015 年 3 月 31 日時点））
- 主な受け入れ先

海外からの研修や人権研修が増えています。

受入日	受け入れ元
4 月 3 日	淀川勤労者厚生協会
6 月 13 日	大阪大学未来共生イノベーター博士コース
6 月 16-18 日	東南アジア研修（IATSS）
6 月 19 日	淀川市民生協環境グループ
6 月 21 日	シニア自然大学
7 月 18 日	中国若手 NPO 訪問（外務省）
10 月 1-3 日	東南アジア研修（IATSS）
10 月 4 日	鳥取県大山町人権・同和教育推進協議会
10 月 28 日	大阪司法修習生研修
10 月 30 日	第 100 期部落解放・人権大学講座修了生研修
11 月 7 日	龍谷大学清水ゼミ
11 月 14 日	龍谷大学清水ゼミ
11 月 16 日	大阪経済大学柏原ゼミ
1 月 9 日	四日市市語り部講座
2 月 20-21 日	環境省職員研修

- 主な外部講師

派遣日	派遣先
4 月 13 日	レイチェル・カーソン日本協会関西フォーラム「レイチェル・カーソン没後 50 年記念のつどい」パネリスト
5 月 30 日	大阪大学未来共生イノベーション博士課程　西淀川公害授業
7 月 31 日	和歌山人権研究所　西淀川公害講義
9 月 9 日	大沼ラムサール国際シンポジウム　報告
11 月 29 日	四日市公害と環境資料館語り部養成講座　講師

- 展示貸出　吹田市人権平和室「人権啓発巡回パネル展」へパネル「公害　みんなで力をあわせて」を貸し出し（3/6～3/20）。

３）資料館の運営体制の確立

- 毎月 1 回、小田康徳館長と担当職員による資料館定例会議を継続する。定例会議では、資料館の活動全般の検討、必要な規程の策定などを行った。
- 歴史研究者や資料館・博物館等の専門家からなる運営協議会を設置し、専門的な立場からのアドバイスや協力を得られるような体制を継続した。
- 積極的に寄付集めを行い、資料館の運営のための資金を増やすことに努力した。

４）広報活動（資料館だより、ウェブサイト）

- 資料整理から得られた知見や、館の活動などを『資料館だより』（年 4 回発行 A4 版両面印刷）やホームページ、ブログ等を通じて発信した。
- NO.48（2014 年 5 月）「『西淀川の公害』授業を小学校で行っています」
- NO.49（2014 年 8 月）「ASEAN の若手リーダーが西淀川に」
- NO.50（2014 年 11 月）「あおぞらイコバ　佃でみせ」
- NO.51（2015 年 2 月）「公害資料館連携フォーラム in 富山」

５）研究

- ESD ジャパンレポート（『国連持続可能な開発のための教育の 10 年（2005～2014 年)』2014 年 10 月「国連持続可能な開発のための教育の 10 年」関係省庁連絡会議）の優良事例として西淀川が掲載（http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokuren/pdf/report_h261009.pdf）
- 持続可能な開発のための教育（ESD）に関するユネスコ世界会議
- フォローアップ会合（11 月 13 日）出席
- あおぞら財団、さっぽろ自由学校「遊」、開発教育協会（DEAR）共同セミナー「ESD ユネスコ世界会議併催イベント　マイノリティの視点に立った ESD」開催（11 月 12 日）
- ESD の 10 年・地球市民会議 2014（パネリスト）
- 関西学院大学学生の卒業論文、金沢大学学生の卒業論文に協力した。
- 日本環境教育学会　公害教育特集に投稿「公害を学ぶ今日的意義－公害資料館連携から見た公害教育－」
- 『環境教育と開発教育―実践的統一への展望：ポスト 2015 の ESD へ（持続可能な社会のための環境教育シリーズ)』に「公害と環境再生―大阪・西淀川の地域づくりと公害教育」を執筆
- 大阪府環境白書への協力

日本全国の中で ESD の優良事例に選ばれました。

６）西淀川地域での活動

- 西淀川図書館にて 2014 年 3 月 19 日から 4 月末まで「おもろいわ西淀川アワード 2013」の展示を開催した。

2. 公害地域の現在を知る、情報を集める、伝える

１）情報発信

- 環境再生保全機構のホームページで 2010 年度に作成した「記録で見る大気汚染と裁判」の情報を更新する。
- 千葉川鉄公害訴訟と東京大気汚染公害裁判の公害資料の整理に着手（2018 年度末まで）http://nihon-taikiosen.erca.go.jp/taiki/
- スタディツアーの経験を書籍化して発信することを検討した。
- 四日市公害と環境未来館への展示協力を行った。

２）西淀川でのフィールドワーク環境整備

- 視察メニューを整備し、配布資料や現地での説明、ホームページで情報の公開などを行った。

3. 西淀川地域の記録の収集

１）語り合う場をつくる

佃の箱寿司を再現してレシピ集を発行。

- 地域ごとにカフェを開き、語り合う場をつくり、西淀川の地域の人たちから、公害や地域の記憶をあつめた。（佃イコバでみせ 8 月 19 日、おもろいわ西淀川大集合 2 月 11 日）

２）発信する

- 地域で集めた情報を基に、ニュースレターとホームページを作り、地域へ広げていく。『おもろいわ　西淀川』http://aozora.or.jp/omoroiwa/
- 「佃の箱寿司」の発行
- おもろいわ西淀川アワード 2014 開催

4. ネットワークづくり

１）他の資料所蔵機関等との連携

- 大阪の歴史史料の活用促進を目指す桃山学院大学の地域資料研究会に協力した。
- 公害問題資料を所蔵する各地の団体との連携をはじめ、西淀川図書館や大阪人権博物館、大阪歴史博物館など公の機関との情報交換など、さまざまな団体や機関との連携を図った。

２）公害資料館との連携

2 回目の公害資料館連携フォーラムを富山で開催しました。そこで、新しい公害教育をアピールしました。

- 環境省平成 26 年度地域活性化に向けた協働取組の加速化事業の全国事業として公害資料館の連携を行った。12 月 5～7 日に富山県立イタイイタイ病資料館にて公害資料館連携フォーラム開催し、153 名が参加した。
- 今回は公害の原因企業がフォーラム分科会に参加して議論を行ったり、「公害資料館連携とは」の文章の宣言し、新しい枠組みで公害教育が取り行われていることを内外にアピールする場となった。
- 各地の公害資料館のヒアリングを行い、記録集にまとめて情報を共有した。

<<環境学習>>　公害の経験や地域資源を活かし、環境まちづくりの担い手育成

1. 西淀川でとりくむ公害・環境学習

1）西淀川の公害・環境学習についてのプログラム検討会の開催

- 今年度も西淀川区内の小学校全校に働きかけ、小学校 5 年生を対象にした公害の授業を実施。天野憲一郎氏による公害の出前授業は出来島、川北、柏里、歌島、佃西小学校の 5 校、公害患者による語り部の授業は出来島、歌島、姫里、佃西小の 4 校で実施した。（表中の※は今年度から）

学校名	2014 年度	2013 年度	2012 年度
出来島小	出前・語り部	出前・語り部	出前
川北小	出前	出前	
柏里小　※	出前		
歌島小　※	出前・語り部		
姫里小	語り部	出前	
佃西小	出前・語り部	語り部	語り部
姫島小		出前・語り部	出前
野里小			
福小		出前	出前
大和田小			
佃小			
香簑小			
佃南小			
御幣島小			

新規の実施校を開拓中。

- 「ドコモ市民活動団体への助成」を受け、西淀川での地域学習プログラムの作成と普及に取り組む（助成期間：2014 年 12 月～2015 年 11 月）。

2）学校等で取組む西淀川の環境学習を支援

- 環境学習のプログラムを学校や地域に伝えていくための HP『あおぞら環境学習』を整備、現在プログラム等の情報を更新作業中。
- 大阪府立西淀川高校の依頼で、5 月 19 日に中島大水道についての授業に天野憲一郎氏を派遣。12 月 18 日に語り部とともに 3 コマを使い公害の授業を実施。
- 福小学校から授業の相談をうけ、大阪市漁業協同組を紹介。10 月 25 日に漁師さんの授業を福小学校にて開催。

途絶えていた漁師さんの授業を支援、再開

3）自然体験を通じた未就学児の環境教育モデルづくり

- 未就学児が参加でき，地域の生き物観察ができる「ニシヨドガワ ノラシゴト」に発展、集約した。

2. 西淀川での参加型自然・環境調査の実施とまちづくりの担い手づくり

1）小学生ととりくむ、自然・環境調査

- タンポポ調べを 4 月 19 日に開催。参加者は子供 37 名、指導員 13 名の計 50 名。同日午後に西淀川高校環境フェスタにで参加者の子どもたちが発表。

- セミのぬけがら調べを 2 回開催した。8 月 11 日午前は西淀川図書館で、8 月 18 日午前はエルモ西淀川で開催した。参加者は 11 日計 52 名（一般参加 26 名　学童 26 名）、計 18 日 43 名（一般参加 24 名　学童 19 名）、合計　95 名である。
- 平成 26 年度子どもゆめ基金助成『空気のよごれ調べ』、『セミのぬけがら調べ』が採択。
- ハゼ釣り大会を実行委員会形式にて企画運営。西淀川区役所の他、西淀川区民生委員協議会、大阪市漁業協同組合、矢倉釣クラブ、子どもの参画べんきょう会、あおぞら財団が入る実行委員会を立ち上げ、9 月 30 日花川干潟にて開催。

２）西淀川の自然・歴史を活かした環境学習の場づくり

- 『中島水道サロン』として中島水道の地図を作製中。
- 『日本野鳥の会大阪支部』と共催し、矢倉海岸定例探鳥会（毎月第 1 土曜日）の実施を継続。

3. 交通環境学習の推進

１）フードマイレージ教材の普及

新しくオープンした「四日市公害と環境未来館」へ納める。

- 四日市版を作成した。
- JICA 主催「国際教育セミナー」、岸和田高校、すいたシニア環境大学、宝塚市の環境リーダー講座などの依頼を受け、講師として実践した。

4. 近畿圏・環境学習ネットワークづくり

１）近畿圏の環境学習の取組を活発にする

- 独立行政法人環境再生保全機構の環境再生保全講座の募集が今年度はなく応募せず。
- 大阪府などが主催する「知ろう！学ぼう！大阪南港エコフェスタ」に出展 (6/7)。
- NPO 法人エコネット近畿が主催する「第 10 回近畿の環境団体情報交流会わくわくが社会を変える　キラリ!NPO フォーラム～共感ネットワークのチカラ＊つながる・つたえる・ひろげる・かわる～開催のお知らせ＆発表団体募集！」に実行委員として参加、あおぞら財団からも事例を紹介（6/21、22)。

<<環境保健>> 公害病患者等の健康回復や生きがいづくりを進める活動

1. 呼吸リハビリテーションの普及、地域ネットワークづくり

- 2014 年度も引き続き「呼吸リハビリプログラム」の普及啓発を行ってきた。
- （独法）環境再生保全機構からは 2014 年度から新たに 3 カ年、「地域における COPD 対策推進事業（NPO 法人等との協働事業）」を受託。本業務では、大阪および倉敷にて地域における COPD の普及啓発を行い、早期発見を促すとともに、地域おける COPD 患者や医療従事者等に呼吸ケア・リハビリテーションを普及・浸透、患者の自己管理能力並びに QOL の向上を図ることを目的としている。

COPD 対策事業がスタート

- そこで、2014 年度は、全体の検討委員会を 1 回(3/30)、倉敷分科会を 1 回(3/24)、西淀川区分科会を 1 回（3/30）それぞれ開催し、業務内容や広報チラシ・パンフレットについて検討をおこなった。委員には、医師や理学療法士などの専門家がメンバーになっており、さらに地域の区保健担当や薬剤師会、医療機関からの参加について調整中である。
- 地域の未認定患者を含めたぜん息患者が支え励ましあえる場（楽らく呼吸会）については、現在、区内の 3 つの診療所で 2 ヵ月に 1 回「呼吸リハビリプログラム」の教室を開催している。開催内容や次回の予告などは、「楽らく呼吸ニュース」（23 号～25 号）にして配布している。

「楽らく呼吸会」継続しています。

開催場所	実施日	参加者数	
のざと診療所	4 月 11 日	10 人	合計：61 人
	6 月 13 日	12 人	
	8 月 8 日	9 人	
	10 月 10 日	12 人	
	12 月 12 日	10 人	
	2 月 13 日	8 人	
千北診療所	5 月 15 日	12 人	合計：75 人
	7 月 17 日	12 人	
	9 月 18 日	11 人	
	10 月 16 日	15 人	
	1 月 15 日	13 人	
	3 月 19 日	12 人	
姫島診療所	5 月 16 日	10 人	合計：59 人
	7 月 18 日	14 人	
	9 月 19 日	13 人	
	11 月 21 日	13 人	
	3 月 20 日	9 人	
のべ人数　合計			195 人

- アンケートより…リハビリ頑張って元気をとりもどして明るく生きてゆきたいと思います。／息が楽になるので、毎回たいそうをしてほしい／（遠足企画に参加して）天気も良くて大変良かった。又いろんなことを続けて下さい。

2.「あおぞらプロジェクト大阪」との連携

- 未認定ぜん息患者の救済制度の確立を行政に求める「あおぞらプロジェクト大阪」の活動が現在、休止中で、次の展開を模索中。

<<国際交流>> 日本の公害経験をいかした国際交流

1. 日本の公害経験資料の翻訳、及び、情報発信

１）翻訳・情報発信

- 視察、交流、研修に際して必要に応じて、既存資料の翻訳をおこなった。

２）基金創設の PR と寄付協力の呼びかけ

- 朝日新聞社「明日への環境賞」受賞（2007 年 4 月）をもとに、設立した「国際翻訳基金」の存在のアピールや、さらなる寄付の呼びかけについては、ホームページでの告知やオンライン寄附サイトへの登録に留まっており、積極的な呼びかけはできていない。

2. アジアを中心とした環境NGO等との活動交流

中国の環境 NGO メンバーを日本へ招聘。富山、大阪で研修

１）中国環境 NGO・被害者との交流、中国の公害被害地域への視察

- 2014 年 6 月 16～17 日には日中若手研究者異分野交流会（北京）に参加し、あおぞら財団の活動報告をおこなった。（主催：中国科学技術協会（CAST）国際連絡部／実施：中国国際科学技術会議センター／独立行政法人科学技術振興機構（JST）北京事務所）
- 2014 年 12 月 5～8 日には、中国から環境 NGO 関係者を 3 人招聘し、「日中公害・環境問題に関する研修プログラム」を実施した。内容としては、富山市で行われた「第 2 回公害資料館連携フォーラム in 富山」への参加、大阪・西淀川地域での大気汚染に関する研修である。
- 2015 年 3 月 6 日に「クリーンエアアジア北京支部」、「中国政法大学／公害被害者法律援助センター代表・王燦発教授」を訪問し、ヒアリング・情報交換等を行った。（調査員：櫻井次郎、鎗山善理子）。

２）韓国をはじめとした東アジア環境ＮＧＯとの交流

３）海外からの視察受け入れ

- 2014 年 6 月 16～18 日と 10 月 1～3 日、ＡＳＥＡＮ諸国の若手リーダーそれぞれ 18 人が、持続可能な地域づくりを考えるため、西淀川を訪れた。（公財）国際交通安全学会が運営する研修“IATSS フォーラム”の一環で、約 2 ヵ月のプログラムの内の 3 日間をあおぞら財団が研修受入をおこなった。
- 2014 年 7 月 18 日には、外務省のプログラムにて中国からの若手 NPO スタッフの受入をおこなった。
- 2015 年 2 月 11 日には、中国湖南省の環境 NGO「曙光環保」のメンバー2 人が、あおぞら財団を訪問し、日本の大気汚染公害や住民運動について調査をおこなった。「曙光環保」は、鉱山による土壌汚染や水質汚染の改善のための環境調査や住民の健康被害調査をおこなっているグループ。

3. 日本における日中環境問題についての交流会の開催

１）日中環境問題サロンの開催

- 上記「曙光環保」のメンバーによる現地報告会を 2 月 10 日、「日弁連公害対策・環境保全委員会東アジア PT」の勉強会として実施した。

4. 中国環境NGOと連携した研修事業の実施

5. 公害・環境問題に関する国際協働事業の実施

- 日中両国における NGO 同士が互いの取り組みや課題を共有し、環境改善につながる環境 NGO 協働事業を実施しようと、JICA（国際協力事業団）に事業申請をおこなったが、不採択だった。

<<重点事業>>

- 2009 年度より、財団 10 年の蓄積と弱点、財団の使命という視点からアプローチした将来構想に基づく重点プロジェクトを 3 年間づつ実施してきた。引き続き、2013 年度から新たに下記 4 つの重点プロジェクトを位置づけ、5 分野と連携しつつ、特別研究員制度の実施、大学研究室との共同等を進め、多様なスタッフの関わりの中で事業を展開している。

1. 環境フロンティア講座の開催

- 本講座は、人づくり・人材育成の中心的な取り組みとして、財団の人的つながりを生かした財団独自の質の高い、濃い内容の環境指導者育成を目指し 2009 年度より開講している。
- 2014 年度は、環境フロンティア講座の交通まちづくり部門として、道路環境市民塾の運営委員による企画運営により、『連続講座・交通まちづくりイロイロ』を開催（6/29 総論編、バス編、7/5 自転車編、8/24LRT 編。参加者全回で述べ 58 人）。

開催日	開催内容
第 1 回 5 月 10 日	『人にやさしい公共交通　総論編』 猪井博登 氏（大阪大学大学院工学研究科　助教）
第 2 回 5 月 24 日	『子育てと移動環境』 西本由紀子 氏（神戸女子大学家政学部助手） 谷内久美子 氏（日本学術振興会　特別研究員/大阪大学）
第 3 回 6 月 14 日	『元気でいきいき　高齢者の足～免許返還後の交通施策～』 北川博巳 氏(社会福祉法人兵庫県社会福祉事業団福祉のまちづくり研究所主任研究員兼研究第一グループ長)
第 4 回 7 月 5 日	『交通バリアフリーの到達点と課題』 三星昭宏 氏(近畿大学名誉教授)

2. 資金調達（ファンドレイジング）の強化

- 寄附控除団体の対象になったことをいかして、郵送によるカンパの依頼や、ホームページ、メーリングリストによる寄付依頼をおこなっている。
- 屋上看板の広告収入を得るため、ホームページにて広告募集をおこなっている。
- 機関紙「りべら」への広告掲載料として、現在 2 社（浜田化学、あおぞら苑）から広告収入を得ている。引き続き呼びかけをおこなっている。
- 支援金サイト gooddo に登録し、毎月数千円程度の寄付を獲得している。
- 寄附金分析の結果、寄附金収入が減少しており、少額寄付者によって支えられている現状がわかった。継続的寄付者の確保、新規寄付者の開拓、寄付者・会員への顕彰制度、情報の一元管理の重要性が指摘され、2015 年度に事業化し改善する。
- 20 周年に向けミッション再定義のためのワーキンググループを立ち上げ（20 周年 WG 事業）、2015 年度内に新たな方針の提案を目指す。

3. 西淀川における企業との連携によるエコ・プロジェクトの推進

- エネルギー地産地消・省エネルギー社会をめざし、府内・市内・区内企業との連携によるエコ・プロジェクトの立ち上げについて検討中（未利用地や未利用建物へのソーラーパネル設置、工場内・周辺の緑化、エコ見本市など）
- 西淀川区内のものづくり企業取締役への取材によるニーズ把握を始めた（リベラの新連載と連動）。
- 企業所有の未利用地を活性化するための事業パッケージ化（ニシヨドガワノラシゴトと連動）を行っている。

4. 東日本大震災支援の取組

- 東日本大震災支援として、11 月 28 日から二泊三日で釜石市を訪ねる「被災地のエコツーリズム体験ツアー」を実施した（旅行企画実施＝株式会社岩手県北観光、現地コーディネート＝三陸ひとつなぎ自然学校）。参加者は 26 名。今年は漁師体験プログラムを実施。
- その他、被災地支援につながる物販や、他団体の被災地支援イベントに協力した。
- 被災地支援を行っている団体と連携して支援を継続していく。

Ⅲ. 情報発信・提案活動・交流

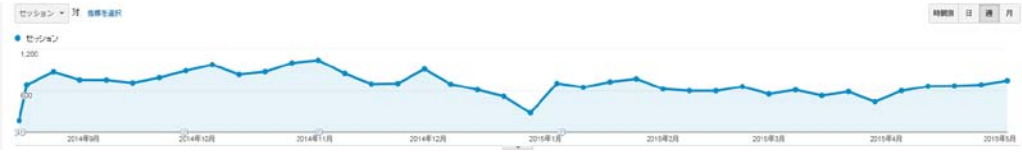
1. 情報発信

１）発信媒体の整理、現状分析

- 情報発信について、寄附者・会員の獲得に資する対外的な戦略という位置づけを新たに加え、手段の整理・統合の必要性が指摘された。これを受けて 2015 年度から「りべら」、ホームページなどを通じてアンケート調査を実施し、改善する。

２）ホームページ、フェイスブック

- アクセス解析システム（Google Analytics）を導入した。現状は直帰率（1 ページだけみて離れる）が高く、寄附・会員獲得にあまり貢献できていない。このため 2015 年度から改善のための分析を進める。



３）メール、メーリングリスト

- 毎月 1 回「月刊あおぞら」、イベントごとの「あおぞら express」を計 70 件、2186 名に発行している。メールについてもアクセス解析の対象として分析を進める。

４）機関誌りべら

- 例年通り年 4 回発行（各 2000 部）した。西淀川区内の企業との連携を促進する連載「モノづくり会社人つなぎ」を企画、掲載した（東亜成型、野村興産）。

2. 提案活動

- 各種計画へのパブリックコメントや選挙時の公開質問状提出などの提案活動、様々な公害・環境問題に関する情報、財団活動に関する情報の発信を進める。

3. 交流

- 各事業に個別に協力を得ている研究者のネットワーク化をはかり、財団が市民と研究者団体をつなぐパイプ役を果たせるような仕組みづくりをめざしている。
- 6 月の公害被害者総行動デーへの協力をはじめ各地の公害被害者団体や、地域の環境再生に取り組む団体や市民との交流をすすめている。
- また、気候ネットワークや公害環境デーの実行委員としての活動や西淀自然文化協会、日本野鳥の会、ECO まちネットワークよどがわをはじめとする地域の各種団体との協働、連携を続けている。
- 「秘密保護法廃止を求める環境市民団体全国ネットワーク」に参加（2014 年 4 月）

4. 委員等

- 東大阪市地域まちづくり活動助成金審査会委員（藤江、2010 年～）
- 西淀川区区政会議委員（藤江、2012 年～）
- 西淀川子どもセンター理事（藤江、2013 年～）
- 西淀川区地域福祉推進委員会健康づくり部会長（藤江）→お節介サポーターズに改組（6 月～）
- ECO まちネットワーク・よどがわ(事務局：大阪経済大学)　副会長(藤江、2009 年～)
- 徳島県阿南市生物多様性ホットスポット選定委員会（田代、2014 年）
- 農林水産省「平成 26 年農村地域生態系配慮技術指針改定検討調査」検討委員（田代、2014 年～）
- 西淀川区矢倉地区の有効活用に関する検討会議 公募委員（田代、2014 年）
- 西淀川区クリーンにしてグリーンなまちづくり推進会議　公募委員（小平、2013～、2015 年から田代）
- NPO 法人　エコネット近畿　近畿の環境団体情報交流会実行委員（小平、2013 年～）
- NPO 法人　エコネット近畿　理事（小平、2014 年 5 月～）

Ⅳ. 組織

1. 理事会、評議員会

- 理事会＝第 10 回（2014 年 6 月）、第 11 回（2014 年 10 月）、第 12 回（2015 年 2 月）
- 評議員会＝第 4 回（2014 年 6 月）

2. 事務局（研究員・特別研究員）

- 4 月より、正職員として 2 名（栗本知子、田代優秋）を雇用している。毎週 1 回の事務局会議、常務会を定期的（月 1 回）に開催し、事務局全体で情報を共有し、事業の進捗状況や今後の事業展開、組織運営のあり方などを討議しつつ、運営を進めてきた。3 月末付で、小平智子研究員が退職。

3. 会員

- 横ばい状態にある賛助会員数については、情報発信や各種イベント・事業等への参加・協力者への呼びかけをおこなっている。（会員数合計：177　内訳：個人 142、学生 1、法人 16、団体 18　/2014 年 3 月 31 日時点）。会員のうち会費未納者（15 名）に納入を引き続き呼びかける。
- 2014 年 6 月 1 日には「あおぞら財団会員のつどい 2014」を開催した（参加者 32 名）。今回は各事業報告をした後、参加者と共に財団のキャッチコピーを考える試みをした。

4. ボランティア、アルバイト・スタッフ

- だれもが気軽に参加してもらえるよう設けた「ボランティアの日（毎月第一金曜）」を継続して実施した。ただし、ともすると雑用的な業務を依頼することになっているため、次年度以降の実施について見直しを行う。2014 年度のボランティア参加者は延べ 38 人であった。
- 研究員の事業をサポートするアルバイト・スタッフについては、非常勤で 9 名を雇用した。その他、請け負った事業に応じ臨時に雇用をしている。

5. インターン

- 8～9 月の夏休み期間を中心にしてインターン生の大学生 11 名受け入れた。

6. 視察・研修の受入、講師派遣

- 大学ゼミなどからの視察・研修の受入を行なった。
- また、環境再生・地域再生の取組み、環境学習、NPO、ボランティアなどに関する授業や講演会、講座等への講師派遣を行なった。

Ⅴ. 財務・法人体制

- 財産運用益の増加を目指して、基本財産の一部で社債等の投資信託の購入をおこない、2014 年度の基本財産受取利息は約 350 万円で、前年度より約 200 万円増加した。2011 年 7 月に公益財団法人化して以後、内閣府には次のとおり書類提出をおこなっている。
- 2012 年 3 月＝2012 年度事業計画・予算
- 2012 年 6 月＝2011 年度事業報告・決算報告
- 2013 年 3 月＝2013 年度事業計画・予算
- 2013 年 6 月＝2012 年度事業報告・決算報告
- 2014 年 3 月＝2014 年度事業計画・予算
- 2014 年 6 月＝2013 年度事業報告・決算報告
- 2015 年 3 月＝2014 年度事業計画・予算